

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1. 成果等報告

モデル事業名	拠点ターミナル駅帰宅困難者問題連携対応プロジェクト		
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 <input type="checkbox"/> 震災支援枠 (該当するものにチェック)		
事業実施主体名	駅周辺帰宅困難者安全管理担い手連合		
実施期間	平成24年1月6日～平成25年3月31日		
支援額 (注釈参照)	※ 支援額は総額及びその内訳を記載してください。 総額 12,985 千円 平成23年度 (1) 帰宅困難者滞留者数の按分方法検討のための総合図上訓練 (PHASE I 基礎資料収集) 目的：東京・新宿等拠点駅間の帰宅困難者滞留状況の情報交換と相互支援の図上訓練に必要な基礎統計の収集と整理 (別紙参照) (作業内容、 拠点駅滞留者数想定上限の設定 (既存研究の転用による) 拠点駅周辺滞留場所の収容可能数上限の設定 (既存研究の転用による) 滞留者数の情報交換訓練基礎資料収集 (既存研究の転用による) (情報収集媒体候補と情報交換媒体候補の調査) 道路鉄道状況の情報収集訓練基礎資料収集 (既存研究の転用による) (情報収集媒体候補と情報交換媒体候補の調査) 各拠点組織の構成員から3月11日の行動についてのwebアンケート調査 新宿通り沿線シナリオ試作 (東京、秋葉原、飯田橋、四谷、新宿) 青山通り沿線シナリオ試作 (東京、秋葉原、飯田橋、渋谷) (見積別紙 640 千円) (2) 地震被災時の帰宅困難者のための相互通信手段の整備に係る経費 (内訳 長距離無線LANもしくはWIMAX等非NTT系通信手段設置検討費用、ハイパワー非常用電源の設置検討) (別紙参照) (見積別紙 3,710 千円) (3) 委員会運営費 (内訳、1回10万円×1回) 100 千円 (4) 連絡人件費 月4万円×3月 120 千円 合計 4,570 千円 平成24年度 (1) 帰宅困難者滞留者数の按分方法検討のための総合図上訓練 (PHASE II 実施訓練) (別紙参照) 目的：東京・新宿等拠点駅間の帰宅困難者滞留状況の情報交換と相互支援の図上訓練		

	<p>(内訳、 滞留者数の情報交換訓練備品費及び運営人件費 (想定情報収集媒体による調査) 道路鉄道状況の情報交換訓練備品費及び運営人件費 (想定情報収集) 新宿通り沿線シナリオ (東京、秋葉原、飯田橋、四谷、新宿を中心に、現地担い手担当者の相互連絡) 青山通り沿線シナリオ (東京、秋葉原、飯田橋、渋谷を中心に、現地担い手担当者の相互連絡) 訓練事前打ち合わせ 2回 訓練会場費 (6箇所程度)</p> <p>(2) 地震被災時の帰宅困難者のための相互通信手段の整備に係る経費 (内訳 長距離無線LANもしくはWIMAX等非NTT系通信手段設置検討費用、ハイパワー非常用電源の設置検討) (見積別紙 7,290千円)</p> <p>(3) 委員会運営費 (内訳、1回10万円×2回) 200千円 (4) 連絡人件費 月4万円×12月 480千円 合計 8,415千円</p>
<p>マルチステークホルダー(会議体)の取組状況</p>	<p>委員長：伊藤滋早稲田大学特命教授 (全体統括) 副委員長：青山伸明治大学教授 (拠点駅の実態情報提供) 委員：中林一樹明治大学教授 (帰宅困難者問題の知見提示) 委員：加藤孝明東京大学准教授 (国際観点からの都心防災への知見提示) 地元組織委員：(地元組織及び市区町村) (区役所) 千代田区環境安全部防災課 (帰宅困難者の発生中心地点の基本自治体の意見提示) (千代田区地域協力会) (過去8年間の千代田区帰宅困難者訓練の知識に基づく、区外の帰宅困難者対応の担い手との連携方法の提案) 一般社団法人東京駅周辺安全安心隣組 (通称：東京駅周辺防災隣組、千代田区防災行政上の呼称：東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会) 富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 四谷駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 (千代田区内外における帰宅困難者対応の活動で連携の必要のある組織) (帰宅困難者発生状況の相互確認と歩行者に対する誘導情報の提供判断を提示する。) 新宿駅周辺防災対策協議会 (新宿区西新宿) (図上訓練への参加と防災インフラ拠点整備への調査協力) 渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会 (渋谷区渋谷) (図上訓練への参加と防災インフラ拠点整備への調査協力) 神田駅西口商店街振興組合 (千代田区神田) (図上訓練への参加と防災インフラ拠点整備への調査協力) NPO法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議 (港区六本木) web上への情報配信、webアンケートによる調査協力、PC上の単純事務処理、web</p>

	上での人的繋がり の保持、に努める。	
事業概要	<p>駅周辺も帰宅困難者対応について、千代田区役所等と、過去、活動実績にある4つの組織の連携を踏るとともに区内外の防災面での関係機関との連携を踏る。具体的には、平常時においては災害対応のノウハウ共有、非常時においては相互の連絡と協力の実現（物資の融通や連絡の取次ぎ、被災者の受け入れ分担）、などを実現させる。</p>	
事業内容	<p>非常時通信媒体技術情報交換会を開催し、デジタルアマチュア無線など非NTT系の通信で通話する場合の方法論を議論、最終的には、新宿駅周辺防災対策協議会で既に使用されているFWA通信を用いることを決定し、設備配置設計に入る。</p> <p>震度6強の地震被災の想定のもと、杉並、中野の木造密集地区で大火が発生し、帰宅困難者が滞留している新宿周辺や東京駅周辺に被災者が避難して来かねない状態が発生するシナリオを採用した。</p> <p>訓練は、西から押し寄せる被災者の群れに気づいた新宿駅周辺防災対策協議会の担当者が、NTT電話が輻輳して喋れない中、FWA通信によるIP電話を用いて事態の危険を東京駅周辺防災隣組に伝えるところからスタートしている。両地域は双方の混乱状況についてGISも駆使して状況把握に努め、混乱する地元市民や区役所に対して精一杯の注意を喚起することに努め、同時に非被災地である名古屋地域と名古屋駅地区街づくり協議会を介して連絡し、状況のモニタリングを依頼した。</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の成果、波及効果、今後の展望等のアウトカム等の事業の総評を記載する。(500字以内)</p> <p>災害時にターミナル駅の機能の強化、安定化を踏るにあたり、いかなる技術を用いることが適当か、本プロジェクトではそれを検討するために、東京、神田、秋葉原、飯田橋、四谷、荻窪の6拠点をモデルにリサーチを行い（各拠点でのモデル立案は別紙にてとりまとめ）、今の時点で技術的に推奨できるインフラストラクチャーの発掘と紹介を試みている。また帰宅困難者滞留者数の按分方法検討のための総合図上訓練を実施し、新宿－東京間の通信をNTTに頼らず接続させることに成功し、平成25年度は、この接続状態を恒久化させる事業に向け、関係者一同、予算獲得に向け調整中である。</p>	
	評価ラ ンク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2. 添付書類

事業の実施内容及び実績に関する報告書